

令和2年9月

青森県議会第303回定例会

公益財団法人むつ小川原地域・産業振興  
財団経営状況説明書

青 森 県

公益財団法人むつ小川原地域・産業振興財団経営状況説明書を  
地方自治法第243条の3第2項の規定により提出する。

令和2年9月18日

青森県知事 三 村 申 吾

# 1 令和2年度事業計画

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

## (1) 地域・産業振興プロジェクト支援助成事業

市町村、地域団体等が実施する地域及び産業の振興に関する事業を支援するため、次の事業を行うものである。

ア 市町村、地域団体等が実施する一般プロジェクト事業に対する助成

イ 公益財団法人むつ小川原産業活性化センター及び六ヶ所村まちづくり協議会が実施する事業に対する助成

## (2) 地域・産業振興情報収集提供事業

ア 財団の行う助成事業等をPRするために、次の事業を行うものである。

(ア) プロジェクト支援助成事業募集広告

令和3年度地域・産業振興プロジェクト支援助成事業の事業募集のため、ポスターやチラシを作成・広告するとともに、新聞及びWeb広告を実施する。

(イ) ホームページのリニューアル及び情報発信

スマートフォンでも見やすいホームページにリニューアルし、新たに開始するSNSによる情報提供とともに連動させ、情報発信力を強化する。

イ プロジェクト支援助成事業説明会及び相談会の開催

地域活性化や産業振興の事業活動を行おうと考えている団体等を対象に、諸事業への取組意欲を醸成し、ひいては、プロジェクト支援助成事業の要望者の掘り起こしにつなげることを目的に説明会及び相談会を開催する。

## (3) 原子力施設立地振興対策事業

原子力施設立地・周辺市町村以外の25市町村が実施する施設整備、企業導入等の地域振興事業に対して助成するものである。

## 2 令和元年度事業実績

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

### (1) 地域・産業振興プロジェクト支援助成事業

市町村及び地域団体、産業団体等を対象に81件総額142,411千円を助成した。

内訳は、公益財団法人むつ小川原産業活性化センターに対する32,036千円、六ヶ所村まちづくり協議会に対する18,845千円のほか、一般助成79件91,530千円である。

一般助成の内訳は、地域対象の事業が56件62,709千円、全県対象の事業が23件28,821千円となっている。

### (2) 地域・産業振興情報収集提供事業

#### ア 助成事業等の広報

県民に対する財団の認知度向上や、令和2年度地域・産業振興プロジェクト支援助成事業の募集内容の周知を図るため、各種メディアを活用した広報活動や情報発信を行った。

#### (ア) プロジェクト支援助成事業募集の広告

令和2年度地域・産業振興プロジェクト支援助成事業の募集に当たり、新聞広告及びポスター・チラシにより、広く募集を行った。

#### (イ) ホームページの更新

財団の事業を広く県民に紹介するため、ホームページの内容を更新した。

#### (ウ) プロジェクト支援助成事業事例集の作成

財団の取組を広く県民に紹介するため、地域・産業振興プロジェクト支援助成事業の事例集(第9集)を増刷するとともに、平成28年度から平成30年度までに実施した特徴的な取組をまとめた事例集(第10集)を作成した。

#### イ プロジェクト支援助成事業説明会及び相談会の開催

地域活性化や産業振興の事業活動を行おうと考えている団体等を対象に、諸事業への取組意欲を醸成し、ひいては、プロジェクト支援助成事業の要望者の掘り起こしにつなげることを目的に説明会を県内3地域で、相談会を県内6地域で開催した。

### (3) 原子力施設立地振興対策事業

25市町村を対象に34事業総額490,000千円を助成した。

対象事業別内訳は、公共用施設整備等が23事業329,500千円、企業導入・産業活性化が1事業5,000千円、福祉対策が2事業49,000千円、地域活性化が7事業90,500千円、防災・安全対策が1事業16,000千円となっている。

### 3 令和元年度決算報告書

#### (1) 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金	229,811,873	326,783,442	△96,971,569
未収金	26,294,102	25,155,922	1,138,180
前払資産	461,537	453,236	8,301
貯蔵品	10,508	15,210	△4,702
流動資産合計	256,578,020	352,407,810	△95,829,790
<b>2 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	14,329,002	15,703,755	△1,374,753
減価償却引当資産	1,743,449	1,743,449	0
投資有価証券	11,451,589,996	11,605,323,330	△153,733,334
投資有価証券差額積立資産	400,004	416,670	△16,666
特定資産合計	11,468,062,451	11,623,187,204	△155,124,753
(3) その他固定資産			
什器備品	2,617,956	2,617,956	0
減価償却累計額	△1,417,949	△1,417,949	0
電話加入権	220,584	220,584	0
投資有価証券	99,550,000	0	99,550,000
その他固定資産合計	100,970,591	1,420,591	99,550,000
固定資産合計	11,579,033,042	11,634,607,795	△55,574,753
資産合計	11,835,611,062	11,987,015,605	△151,404,543
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
短期借入金	2,000,000,000	2,500,000,000	△500,000,000
未払金	9,004,810	10,936,087	△1,931,277
預賞金	242,481	423,699	△181,218
賞与引当金	2,502,613	2,576,959	△74,346
1年内返済予定長期借入金	3,000,000,000	2,500,000,000	500,000,000
流動負債合計	5,011,749,904	5,013,936,745	△2,186,841
<b>2 固定負債</b>			
退職給付引当金	14,329,002	15,703,755	△1,374,753
固定負債合計	14,329,002	15,703,755	△1,374,753
負債合計	5,026,078,906	5,029,640,500	△3,561,594
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 指定正味財産</b>			
地方公共団体寄付金	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
<b>2 一般正味財産</b>			
(うち特定資産への充当額)	6,799,532,156	6,947,375,105	△147,842,949
	(6,453,733,449)	(6,607,483,449)	(△153,750,000)
正味財産合計	6,809,532,156	6,957,375,105	△147,842,949
負債及び正味財産合計	11,835,611,062	11,987,015,605	△151,404,543

## (2) 正味財産増減計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,002	1,000	2
特定資産運用益	203,969,195	205,406,622	△1,437,427
受取補助金等	490,000,000	490,000,000	0
雑収益	135,648	18,104	117,544
経常収益計	694,105,845	695,425,726	△1,319,881
(2) 経常費用			
事業費用	638,923,783	656,369,809	△17,446,026
管理費用	48,825,011	50,436,759	△1,611,748
経常費用計	687,748,794	706,806,568	△19,057,774
評価損益等調整前当期経常増減額	6,357,051	△11,380,842	17,737,893
特定資産評価損益等	△153,750,000	△8,990,000	△144,760,000
投資有価証券評価損益等	△450,000	0	△450,000
評価損益等計	△154,200,000	△8,990,000	△145,210,000
当期経常増減額	△147,842,949	△20,370,842	△127,472,107
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△147,842,949	△20,370,842	△127,472,107
一般正味財産期首残高	6,947,375,105	6,967,745,947	△20,370,842
一般正味財産期末残高	6,799,532,156	6,947,375,105	△147,842,949
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	6,809,532,156	6,957,375,105	△147,842,949

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 事業活動収入			
基本財産運用収入	44	44	0
特定資産運用収入	183,645,384	185,003,628	△1,358,244
補助金等収入	490,000,000	490,000,000	0
雑収入	12,649	16,614	△3,965
その他事業活動収入	29,645,202	27,158,515	2,486,687
事業活動収入計	703,303,279	702,178,801	1,124,478
2 事業活動支出			
事業費支出	636,535,564	650,910,988	△14,375,424
管理費支出	49,062,581	48,266,561	796,020
その他事業活動支出	16,068,122	15,596,722	471,400
事業活動支出計	701,666,267	714,774,271	△13,108,004
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,637,012	△12,595,470	14,232,482
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
基本財産定期預金払戻収入	10,000,000	10,000,000	0
特定資産取崩収入	2,103,327	16,666	2,086,661
特定資産定期預金払戻収入	16,127,874	17,107,827	△979,953
流動資産定期預金払戻収入	370,000,000	360,000,000	10,000,000
投資活動収入計	398,231,201	387,124,493	11,106,708
2 投資活動支出			
基本財産定期預金預入支出	10,000,000	10,000,000	0
特定資産取得支出	711,908	772,713	△60,805
特定資産定期預金預入支出	16,127,874	17,107,827	△979,953
投資有価証券取得支出	100,000,000	0	100,000,000
流動資産定期預金預入支出	300,000,000	370,000,000	△70,000,000
投資活動支出計	426,839,782	397,880,540	28,959,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,608,581	△10,756,047	△17,852,534
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
借入金収入	4,500,000,000	5,500,000,000	△1,000,000,000
財務活動収入計	4,500,000,000	5,500,000,000	△1,000,000,000
2 財務活動支出			
借入金返済支出	4,500,000,000	5,500,000,000	△1,000,000,000
財務活動支出計	4,500,000,000	5,500,000,000	△1,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物の増減額	△26,971,569	△23,351,517	△3,620,052
V 現金及び現金同等物の期首残高	156,783,442	180,134,959	△23,351,517
VI 現金及び現金同等物の期末残高	129,811,873	156,783,442	△26,971,569

## (4) 財 産 目 録

(令和2年3月31日現在)

(単位 円)

貸借対照表科目		金額
(流動資産)		
	現金預金	229,811,873
	未収金	26,294,102
	前払金	461,537
	貯蔵品	10,508
流動資産合計		256,578,020
(固定資産)		
基本財産	定期預金	10,000,000
特定資産	退職給付引当資産	14,329,002
	減価償却引当資産	1,743,449
	投資有価証券	11,451,589,996
	投資有価証券差額積立資産	400,004
その他固定資産	什器備品	2,617,956
	減価償却累計額	△1,417,949
	電話加入権	220,584
	投資有価証券	99,550,000
固定資産合計		11,579,033,042
資産合計		11,835,611,062
(流動負債)		
	未払金	9,004,810
	預り金	242,481
	短期借入金	2,000,000,000
	1年内返済予定長期借入金	3,000,000,000
	賞与引当金	2,502,613
流動負債合計		5,011,749,904
(固定負債)		
	退職給付引当金	14,329,002
固定負債合計		14,329,002
負債合計		5,026,078,906
正味財産		6,809,532,156



## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっている。

②その他の有価証券

時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法によっており、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金は支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金は役職員の期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000			10,000,000
小計	10,000,000			10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	15,703,755	711,908	2,086,661	14,329,002
減価償却引当資産	1,743,449			1,743,449
投資有価証券	11,605,323,330	16,666	153,750,000	11,451,589,996
投資有価証券差額積立資産	416,670		16,666	400,004
小計	11,623,187,204	728,574	155,853,327	11,468,062,451
合計	11,633,187,204	728,574	155,853,327	11,478,062,451

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(10,000,000)		—
小計	10,000,000	(10,000,000)		—
特定資産				
退職給付引当資産	14,329,002	—	—	(14,329,002)
減価償却引当資産	1,743,449		(1,743,449)	—
投資有価証券	11,451,589,996		(6,451,990,000)	(4,999,599,996)
投資有価証券差額積立資産	400,004			(400,004)
小計	11,468,062,451		(6,453,733,449)	(5,014,329,002)
合計	11,478,062,451	(10,000,000)	(6,453,733,449)	(5,014,329,002)

- 4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。  
 (単位 円)

種類	帳簿価額	時価	評価損益
国債	1,499,599,996	1,826,100,000	326,500,004
地方債	400,000,000	465,960,000	65,960,000
政府関係機関債	3,100,000,000	3,732,060,000	632,060,000
合計	4,999,599,996	6,024,120,000	1,024,520,004

※時価については、日本証券業協会公表の平均値単価を採用し、計算している。

- 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
青森県原子力施設立地振興対策事業費補助金	青森県	—	490,000,000	490,000,000	—	—

- 6 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下のとおりである。

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	326,783,442円	現金預金勘定	229,811,873円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△170,000,000円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000,000円
現金及び現金同等物	156,783,442円	現金及び現金同等物	129,811,873円

- (2) 重要な非資金取引は以下のとおりである。

前 期 末		当 期 末	
特定資産評価損	8,990,000円	特定資産評価損	153,750,000円
投資有価証券評価損	0円	投資有価証券評価損	450,000円

附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細  
 財務諸表に対する注記2で記載しているため、省略する。

- 2 引当金の明細 (単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,576,959	2,502,613	2,576,959	0	2,502,613
退職給付引当金	15,703,755	711,908	2,086,661	0	14,329,002